

連結財務諸表

・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	15,690百万円
1年超	34,027百万円
合計	49,717百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	20,533百万円
減価償却費	16,791百万円
受取利息相当額	2,982百万円
・利息相当額の算定方法	
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
(借手側)	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	26百万円
その他	20百万円
合計	47百万円
減価償却累計額相当額	
動産	17百万円
その他	13百万円
合計	31百万円
年度末残高相当額	
動産	8百万円
その他	6百万円
合計	15百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	9百万円
1年超	6百万円
合計	16百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	10百万円
減価償却費相当額	9百万円
支払利息相当額	0百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)	
・未経過リース料	
1年内	59百万円
1年超	47百万円
合計	106百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,886百万円
貸倒引当金	35,857
退職給付引当金	5,486
有価証券評価損	3,702
減価償却費	1,281
その他	2,320
繰延税金資産小計	50,535
評価性引当額	△5,459
繰延税金資産合計	45,076
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△67,349
退職給付信託	△3,864
前払年金費用	△5,584
その他	△427
繰延税金負債合計	△77,226
繰延税金負債の純額	32,150百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5
評価性引当額の増加	13.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%
(1株当たり情報)	
1株当たり純資産額	756.61円
1株当たり当期純利益	32.08円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,893	△6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	98,775	98,569	△205	995	1,200
社債	—	—	—	—	—
その他	10,291	10,159	△131	24	156
合計	109,067	108,729	△337	1,019	1,357

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	125,727	290,447	164,720	165,050	329
債券	1,369,461	1,359,838	△9,622	5,808	15,430
国債	562,685	554,325	△8,360	933	9,293
地方債	285,481	287,371	1,890	3,663	1,773
社債	521,294	518,141	△3,152	1,211	4,363
その他	226,412	238,434	12,022	13,226	1,203
合計	1,721,600	1,888,721	167,120	184,085	16,964

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額0百万円は含まれておりません。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	172,321	1,121	2,278